

游 仲 勲 編

## 『現代計画経済論』

ミネルヴァ書房 1971年 264ページ

## I

本書は出版後2年近くたち、その間に本書の内容に関係あるいくつかの重要なできごとがおこっている。また多くの新しい資料や情報が入手できるようになった。本書のテーマは2年間で陳腐化するような短期の問題ではけっしてないが、読むにあたってその点を考慮に入れる必要があろう。

著者は編者を含めて2人。大部分は編者が執筆している。編者の考えはその執筆部分を貫いている。それは2点に要約される。第1は、「計画経済」とはマルクス主義にもとづいてつくられた社会主義計画経済であるということである。第2は、一般に社会主義国といわれるもののうち、ソ連および大部分の東欧諸国では資本主義が復活して、すでに社会主義経済ではなくなったということである。これは、俗に言えば、中ソ論争の一局面において、すなわち経済計画論争に関して、中国側の主張を踏襲している、あるいは中国の主張そのものであるといえよう。ただ、別の執筆者によって書かれたソ連経済に関する部分がこのような問題意識をほとんどまったくとりいれていないゆえに、本書全体が論理的に整合性を欠くばかりでなく、読むものの興味を半減させている。

## II

本書は3編11章からなる。それは次のとおりである。

## 第I編 総説

第1章 計画経済とはどのような経済か

第2章 社会主義諸国における計画経済の現状

## 第II編 ソ連の計画経済

第3章 ソ連の社会主義経済

第4章 ソ連の計画経済

## 第III編 アジア、ラテン・アメリカ社会主義諸国の計画経済

第5章 中国の社会主義経済

第6章 中国における計画経済の発展

第7章 中国における経済計画化の制度的仕組み

第8章 中国における現実の経済諸計画

第9章 朝鮮の計画経済

第10章 キューバの計画経済

終章 真の計画経済への道求めて

第I編では、社会主義計画経済がいかなるものであるか、またあるべきであるか、を論じる。第II編では別の執筆者（永井博氏）がソ連の計画経済を概説する。第III編ではアジアおよびラテン・アメリカの社会主義諸国をのべる。

評者の立場からみて、第I編の二つの章と、第III編のうち中国をとりあげた四つの章（5～8章）が本書の白眉である。

第1章 著者によれば、「計画経済」であるためには次の四つの条件をみたさなければならないという。(1)国民経済、とくに生産の全体ないし主要部分にわたる計画化。(2)その実行を可能ならしめる前提としての生産手段の社会化、とくに国有化、全人民所有化。(3)その前提としての社会主義革命の経過。(4)計画化が労働者と農民をふくむ人民大衆全体によっておこなわれ、その利益はすべてかれらのものとなること。

要するに、最近資本主義諸国においてさかんに行なわれるようになった各種の経済計画を除外しようというわけである。これは、真にすぐれた計画経済は社会主義経済なのであるという、マルクス主義者たる著者の強い主張を表明したものといえよう。

この他、計画経済であることの付帯条件、広義の計画経済と狭義のそれとの分類、社会主義経済計画の内容などについてもふれているが、本章の主要テーマからはなれるのでここではそれを割愛する。

第2章 現在「ソ連および東欧諸国においては資本主義が復活して……もはや社会主義国、社会主義計画経済の範疇にいれることができないものに变质してしまった」(33ページ)ことを証明するのが本章の目的である。

まず著者は、「1950年代（特にその後半）以後におけるソ連および東欧諸国における発展の停滞」が「後進国の利点」の消滅によるものではなく、その制度が变质したことによる、とする。それは官僚主義の弊害にもよるが、それのみでなく、資本主義——われわれが住む資本主義諸国のそれとは若干異なるが、しかし他人の、賃労働者の労働の成果をわがものとなしうる集団、中国流に言えば「新しいブルジョア分子」が発生したという点では、まぎれもなく同一の——が、復活しはじめた（国によっては復活した）ことに原因があるのである。

利潤原則、物質的刺激、企業の自主性尊重、企業管理

の分権化、専門家による企業管理の強化、企業長個人の権限強化、他人の労働の成果をわがものとする、外国資本、とくにアメリカ帝国主義の経済的進出・搾取・収奪を許すものさえ生じている。これは資本主義復活以外の何ものでもない。

ソ連における資本主義復活の萌芽はすでにスターリン時代にはじまる。そしてフルシチョフ以後加速化され、ブレジネフ達がそれをうけついで。またチェコへの軍事的侵入によって象徴されるように、それは「社会帝国主義」に変質した。チェコやモンゴルは従属国、植民地である。

社会主義経済においても市場経済はある。しかしそれは副次的なもので、しかもそれは計画経済の中に包摂されていくのである。ソ連のものはそうではなく、階級関係の悪化→市場関係の拡大→階級関係のいっそうの悪化、という過程をたどりつつある。

このような現象はソ連および東欧諸国に限られる。経済発展の停滞傾向は「アルバニヤ（およびルーマニヤ）、アジアおよびラテン・アメリカの社会主義諸国では……現在にいたるまでの長期的傾向としてはこのような現象は生じなかった、もしくはあったとしてもすでに克服した、あるいは克服しつつある、とみてよい」（28ページ）。

第3章および第4章。これ以後、社会主義諸国の具体的状況にはいるわけであるが、この二つの章はソ連をとりあげる。

第3章ではソビエト政権成立以後現在にいたるソ連邦概史、またはソ連邦経済史がのべられる。18ページの中に54年間の歴史が書かれている。またほぼすべてが既存の日本人研究者の研究成果に依存している。

第4章においてはソ連の計画機構と計画化の方法がとりあげられる。現実の5カ年計画を、それらがどの時点においてどの点に重点をおいてきたかという視角からフォローしている。

第5章 本章では中国の社会主義経済を概説する。まず、アヘン戦争以後の歴史を概観し、社会主義中国誕生の経過をみる。次に、中国の社会主義革命、社会主義建設の特質と名づけて次の六つのことを説明する。すなわち、(1)連続革命論、(2)過渡期論、(3)資本主義から社会主義へのいわゆる平和的移行について、(4)土地改革・農業協同化をへた人民公社の形成・発展、(5)社会主義工業化・国民経済の発展における農業基礎論、(6)プロレタリア文化大革命、以上である。

このなかでプロ文革が最も重要であるとする。なぜなら、「中国における現代修正主義路線（いわゆる劉少奇

路線）実行の結果は中国をしてソ連や多くの東欧諸国同様、資本主義復活の危険性をはらませ、——一部その傾向が現実に現われた——」（115ページ）中国を変質させようとしていたのに対し、文革はそれを逆転させたからである。

第6章 「中国における計画経済の発展」と題し、新中国の全期間を4期にわけるとす。すなわち、(1)解放以前、(2)経済復興期、(3)第1次5カ年計画期、(4)大躍進以降、である。さらに(4)を2期に分ける。すなわち、「革命の路線と修正主義路線とのたたかひの行なわれていた時期」と「文革によって前者が後者をうちたおした後のそれ」である。

いうまでもなく最も多くの問題点を含む期間であり、また本書の叙述も内容的に最も充実しているのは第4期、すなわち大躍進以降であるので、ここではそれを中心に紹介しよう。

まず大躍進に関する叙述は、おおむね次のとおりである。すなわち、大躍進によって中国経済は大発展した。そして「第2次5カ年計画の主要指標は1959年に、計画それ自体は60年に基本的に完成された」（128ページ）。大躍進はいちおう1958・59年で「挫折」したとみられている。しかし人民大衆をたちあがらせて生産をうながす大躍進の方式は、その後の劉少奇路線の執行による圧殺をはねかえして、文革のなかでふたたび頭をもたげ、こんにち中国で着手される多少とも重要な事業はほとんどすべて大躍進に理論上の起源をもつ。

1957年末の经济管理体制の変革、すなわち分権化は、ソ連および東欧の線に沿うものであった。大躍進の過程でそれが「中国の独自の分権主義」となった。

著者は1961～65年を経済調整期とする。この時期に関しては次のようにいう。すなわち、（1958年以後分権化をすすめたのに対し）、「この時期に入ってふたたび集中化を打ちだすにいたった。すなわち、劉少奇らは調整政策に便乗して、利潤と物質的刺激を一面的に強調することのほかに、上からの集権的管理の強化と独自の『集中独占』の方針を提唱し、1964年ごろからこれを実行に移そうとしていた」（135ページ）。

もっとも一方において著者は調整期の評価として、1966年8月の中共8期11中全会公報をもってしめくくっている。すなわち、「わが国の国民経済は持続的に発展をとげつつある。党中央が提起した調整、強化、充実、向上の方針はすべてりっぱに実現された」（137ページ）と。

そしてプロ文革について次のようにいう。「プロ文革の道は……計画についていえば、経済調整期における経済計画化の集中化方式から分権化方式への再復帰と規定づけることができるが、しかしここではただたんに企業に権限を下放するだけではなく（従来のソ連・東欧流の分権化）、人民大衆自身を経済の計画化のためにたちあがらせる趣旨のものであった」（138ページ）と。ただ、具体的な内容に関する叙述はない。

第7章 中国における経済計画の制度的仕組みおよび経済計画が作成される手続きをサーベイしている。いうまでもなく1959年までの資料に依存して説明する。説明は、上は中央計画から下は企業、農業にまでおよび。

第8章 これまで行なわれたとされる四つの5カ年計画について、その内容を紹介する。

第1次計画の作成および執行に関する説明はもっともくわしい。資料が豊富であるということにもよるが、叙述もていねいである。これはまた以後の説明のための足場となっている。2次計画以降は事実の複雑さと資料の極端な欠乏から当然明快な内容を欠く。

著者は第2次計画の「3年くりあげ説」をとり、たとえば食糧生産量にしても1958年2億5000万トン、1959年2億7005万トンをそのまま採用する。そして第3次計画は、このような高い成果の上に直接立つ高いものであった。そしてここで著者の立場をいっそうはっきりさせる。すなわち（第3次5カ年計画に関するジョーンズの低い推定数字を紹介し）、3次計画が「こんなに低い目標のものであったとするジョーンズの見方には……疑問をもつ。」「もし実際に低い目標のものであったとするならば、それは明らかに、のちの文革の過程で打倒される、資本主義の道をあゆむ実権派の影響によるものだろう」（203ページ）と。

第4次計画に関しては資料の欠乏のゆえに何もわからないとするのは当然である。

第9章 本章は朝鮮の計画経済についてのべる。「主体制原則」、「計画の一元化と細部化」、「チョンリマ運動」について説明する。そしてこのような計画経済が政治、道徳を重んじる点で本質的に中国のそれと同じであるとす。ただ、論理は事実に即さず、スローガンに即して展開されているといえよう。

第10章 キューバをとりあげる。前章にくらべて論理が明快でない印象をうけるが、それは本章の欠点ではなく、豊富な内容を反映しているというべきである。

本章の内容は主に三つの要素に分かれる。すなわち、

(1)キューバ革命、またはキューバ経済の本質解明、(2)キューバ経済の実情、(3)経済計画導入のもよう、である。

第1の点について著者は、カストロたちの果たした役割は、終始プロレタリア階級の前衛としてのそれであって、キューバ革命はマルクス・レーニン主義にもとづく社会主義革命の途上にあるものと評価する。第2の点については、農地の国有化、アメリカ人会社の国有化、ブルジョアの排除、第2次農業革命などを説明し、その実、現在における経済困難が深刻であるとする。第3の点については、中央経済計画局、農業改革局、中央計画委員会、その改組、「計画の年」などについて説明し、1962年を「社会主義計画化の最初の年」とする。

終章 「真の計画経済への道を求める」ための議論である。そこでは、これまでのようにいかにして社会主義国家を誕生させるかということがテーマになるのではなく、生まれ出た社会主義国家を守り、またそれを真の意味の社会主義国家に成長させるためには何がなされねばならないかを指摘する。そしてその中心が人の思想、大衆に対する考え方にあることをいろんな角度から訴えている。

### III

(1) 内容はいうまでもなく編者の考えそのものであるが、結論的には中ソ論争における中国側の論理を明快に整理したようなこととなった。これは本書のもつ最大のメリットであろう。

(2) すでにのべたように、本書には「計画経済」に対する編者の考えが貫かれている。そしてそれを中国、朝鮮、キューバの実情に求めている。またソ連、東欧を非計画経済と断定している。超越的批判の危険をあえておかしければ、その論理があまりに明快、結論があまりに明確であるゆえに、「はじめに結論ありき」という印象をさえうける。さらに、ソ連に対する非難に対して実証面で根拠を与えるべき第II編は異質である。別の著者によるものであるゆえに、結論はたとえ逆になったとしても、きびしく追及されたものであるなら、それは研究書としての本書の価値をいっそう高めたであろう。

(3) 率直にいうと評者の考えが本書の編者のそれと決定的に異なるところがある。それは中国における大躍進の評価と、中国の1960年代前半の状況に対する認識である。そもそも、「大衆の力に依拠して経済の飛躍的發展をはかる」とする中国独自の方式は大躍進にはじまり、その後いくたの曲折を経て文革の主要テーマとなり、今日

にうけつがれている」という点では評者は著者と一致する。しかし評者によれば、1958、59年の大躍進の「挫折」は大躍進自体の必然的結末であり、しかも1960年代前半には中国はほぼ全産業部門における生産高の激減と経済の大混乱にみまわれた。そしてそれを收拾する道は集権的規律と、革命思想の後退を前提とする妥協以外にはなかったと考える。第3次計画は「劉少奇によって圧殺」されなくとも高い目標などかかげられる状況にはなかったと考える。たとえば著者は食糧生産高について1958年—2億5000万トン、1959年—2億7005万トンという公式発表をうのみにする。そして60年代前半にそれが減少したことを認める叙述がない。それゆえに第3次5カ年計画の目標はきわめて高いものとなり、そうでなければ「劉少奇によって圧殺された」ためだ、となる。評者の考えによれば、前後の状況証拠から、58、59年の公式統計はひどい上向バイヤスをもち、しかもそれ以後数年間はそれよりも更に低い水準であったことはあきらかである。これは文革にまで尾を引く。すなわち、文革の評価は基本的には両者の間に差はないが、評者は文革の状況に関して若干とまどいを感じる。たとえ長期的には修正主義路線であろうとも「劉少奇路線」（そのように呼べるかどうかは歴史家によって後に決められるべきだと評者は考えるのだが）は1960年代の前半、大躍進によってもたらされた混乱と困難を收拾する上で少なくとも一定の役割を果たしたと考えるからである。また経済計画の作成と執行における「大衆の参加」が具体的イメージとしてえがきだす必要がある。

大躍進および1960年代初頭の経済に関する実証研究を双方が深めることによってこの議論は建設的となるにちがいない。

(4) 本書の出版以後中国においていくつかの新しい推移があった。林彪後の極左路線批判、計画の作成、執行、管理におけるいっそうの下放、能率および技術などの重視、対外政策の変化、などである。

周知のとおり、本書の編者は華僑経済研究において絶大な業績をあげられ、現在その面で第一線にある研究者である。それゆえ、時間的な制約もあるにちがいないが、すでにふみだされた本書のテーマにかかわる研究をも継続発展していただきたいとねがうものである。

(5) 本書においてとりあげられたソ連、朝鮮、キューバについて内容的に建設的なコメントを少しも加えることができないのはまことに残念である。それは評者の能力をこえる。それゆえ、これらの地域に関して小文で言

及したことはすべてしろうとの感想にすぎないことを確認しておきたい。

(調査研究部主任調査研究員 尾上悦三)